

国家公務員共済組合連合会 宿泊経理

民間企業仮定貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科目	金額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金・預金		3,228,517,474
売掛金	367,865,020	
貸倒引当金	△ 3,770,167	364,094,853
商品		18,209,577
貯蔵品		104,908,133
前払費用		7,466,253
未収収益		29,030,269
未収金		413,525,402
流動資産合計		4,165,751,961
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	79,526,510,524	
減価償却累計額	△ 61,255,076,661	18,271,433,863
構築物	4,153,695,796	
減価償却累計額	△ 3,193,214,888	960,480,908
車両運搬具	134,571,311	
減価償却累計額	△ 124,066,178	10,505,133
器具備品	4,557,535,364	
減価償却累計額	△ 3,864,503,997	693,031,367
土地		5,553,124,154
リース資産	187,243,428	
減価償却累計額	△ 108,269,866	78,973,562
建設仮勘定		21,169,739
有形固定資産合計		25,588,718,726
2 無形固定資産		
ソフトウェア		147,393,130
施設利用権		64,092
引湯権		1,015,740
無形固定資産合計		148,472,962
固定資産合計		25,737,191,688
III 投資その他の資産		
長期未収金	7,374,713	
貸倒引当金	△ 7,374,713	0
敷金保証金		17,924,984
その他の投資		246,054
投資その他の資産合計		18,171,038
資産合計		29,921,114,687
(負債の部)		
I 流動負債		
買掛金		68,810,640
一年内返済予定長期借入金		578,301,257
リース債務		37,616,117
未払金		588,063,067
未払費用		145,689,578
前受金		41,681,975
預り金		108,098,726
引当金		
賞与引当金	102,726,563	102,726,563
その他流動負債		11,810,454
流動負債合計		1,682,798,377
II 固定負債		
長期借入金		5,136,215,596
リース債務		45,447,008
引当金		
退職給付引当金	2,838,941,530	2,838,941,530
固定負債合計		8,020,604,134
負債合計		9,703,402,511
(純資産の部)		
I 基本金		
基本金		468,239
基本金合計		468,239
II 剰余金		
利益剰余金		
別途積立金	4,512,507,631	
欠損金補てん積立金	2,531,886,852	
積立金	16,643,330,525	
当期利益金	△ 3,470,481,071	20,217,243,937
剰余金合計		20,217,243,937
純資産合計		20,217,712,176
負債純資産合計		29,921,114,687

国家公務員共済組合連合会 宿泊経理

民間企業仮定損益計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常収益			
施設収入		3,864,884,863	
商品売上		178,900,597	
保健経理より受入		2,968,166,037	
雑収入		1,208,647,667	
貸倒引当金戻入		1,618,261	
事業外収益			
受取利息	16,027		
事業外収益合計		16,027	
経常収益合計			8,222,233,452
経常費用			
飲食材料費		611,743,755	
商品仕入		129,200,952	
雑損		1,584,154	
一般管理費			
一般管理費	7,891,511,437		
賞与引当金繰入	102,726,563		
減価償却費	1,765,379,209		
一般管理費合計		9,820,151,990	
事業外費用			
支払利息	3,917,222		
事業外費用合計		3,917,222	
経常費用合計			10,566,598,073
経常利益			△ 2,344,364,621
特別利益			
固定資産売却益		29,999	
特別利益合計			29,999
特別損失			
固定資産除却損		867,840,544	
減損損失		258,305,905	
特別損失合計			1,126,146,449
税引前当期利益金			△ 3,470,481,071
住民税			0
当期利益金			△ 3,470,481,071

国家公務員共済組合連合会 宿泊経理

キャッシュ・フロー計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期利益金	△ 3,470,481,071
減価償却費	1,765,379,209
減損損失	258,305,905
貸倒引当金の増減額	△ 1,720,141
賞与引当金の増減額	△ 14,385,638
退職給付引当金の増減額	△ 158,278,619
受取利息及び受取配当金	△ 16,027
支払利息	3,917,222
固定資産売却益	△ 29,999
固定資産除却損	867,840,544
売上債権の増減額	△ 131,350,616
たな卸資産の増減額	20,757,243
前払費用の増減額	△ 2,285,485
未収金の増減額	△ 411,799,052
未収収益の増減額	1,379,145
仕入債務の増減額	1,608,180
未払金の増減額	50,637,767
未払費用の増減額	9,083,871
未払消費税等の増減額	△ 45,909,068
その他	116,991,419
小計	△ 1,140,355,211
利息及び配当の受取額	2,646
利息の支払額	△ 3,917,222
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,144,269,787
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,261,555,580
有形固定資産の売却による収入	17,000
無形固定資産の取得による支出	△ 18,293,669
その他の投資による支出	△ 116,000
その他の投資による収入	1,278,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,278,669,863
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	3,000,000,000
リース債務の返済による支出	△ 36,822,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,963,177,250
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	540,237,600
VI 現金及び現金同等物期首残高	2,688,279,874
VII 現金及び現金同等物期末残高	3,228,517,474

重要な会計方針等

宿泊経理

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品 … 先入先出法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（連合会利用分）については、連合会内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

a) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

b) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

a) 採用している退職給付制度の概要

当連合会は、役職員の退職給付に備えるため、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

b) 退職給付債務の計算方法

原則法に基づく退職給付債務の額原則法に基づき算定した過去5年間の行政コ

スト計算書類上の退職給付引当金の額)と事業年度末時点の自己都合要支給額(過去5年間の財務諸表上の退職給付引当金の額)との比較指数を求め、当事業年度末時点の自己都合要支給額に比較指数を乗じて退職給付債務を計算する簡便法を適用し、5年ごとに比較指数の見直しを行っております。
 なお、原則法の割引率は0.4%を使用しております。

c) 確定給付制度

i) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	2,997,220,149円
退職給付費用	60,534,781円
退職給付の支払額	△218,813,400円
<hr/>	
退職給付引当金の期末残高	2,838,941,530円

ii) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整額

非積立型制度の退職給付債務	2,838,941,530円
<hr/>	
貸借対照表に計上された負債	2,838,941,530円
退職給付引当金	2,838,941,530円
<hr/>	
貸借対照表に計上された負債	2,838,941,530円

iii) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 当事業年度 60,534,781円

4. その他の重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

5. リース取引関係

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

a) リース資産の内容

主として、宿泊事業におけるPC設備(器具備品)であります。

b) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針等「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

a) リース資産の内容

主として、宿泊事業におけるPC設備(器具備品)であります。

b) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針等「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定しております。また資金調達については退職等年金経理及び経過的長期経理からの借入によっております。借入金の使途は、設備投資及び運転資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における民間企業仮定貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：円)

	民間企業仮定 貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	3,228,517,474	3,228,517,474	—
売掛金	367,865,020	367,865,020	—
買掛金	(68,810,640)	(68,810,640)	—
未払金	(588,063,067)	(588,063,067)	—
長期借入金	(5,714,516,853)	(5,180,539,471)	(△533,977,382)
リース債務	(83,063,125)	(79,175,022)	(△3,888,103)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金・預金、売掛金、買掛金及び未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

リース債務

リース債務の時価については、償還予定時期を見積り、国債の利回りで割り引いて算定する方法によっております。

7. 資産除去債務関係

民間企業仮定貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当連合会は、国有財産等につき、退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、退去・移転等の予定もされていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

8. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日まで期間が3ヶ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金・預金	3,228,517,474 円
現金及び現金同等物	3,228,517,474 円

9. 機会費用の計上基準

(1) 国有財産等の無償使用に係る機会費用の算出方法

国有財産の貸付料算定基準に基づき算定しております。

(2) 公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

2名

(3) その他

該当事項はありません。

10. 行政コスト計算財務書類を作成する日までに発生した重要な後発事象

該当事項はありません。

11. 重要な会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)の適用)

当連合会では、リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)を当会計年度の期首より適用しております。この変更は、当連合会の経営実態をより適切に財務諸表に反映するために行ったものであります。

この結果、当該会計方針の変更は遡及適用され、前会計年度については、遡及適用後の財務諸表となっております。なお、この変更による当会計年度の損益に与える影響は軽微であります。